



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBK
 コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

TEL 042-739-1473
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,086	0.1	1,345	△54.1	1,150	△59.9	633	△70.6
27年3月期	47,058	3.2	2,934	△14.3	2,870	△16.9	2,152	△19.5

(注) 包括利益 28年3月期 △1,083百万円 (△125.2%) 27年3月期 4,303百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.60	—	2.1	1.8	2.9
27年3月期	73.40	—	7.4	5.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	63,349	29,819	46.1	995.34
27年3月期	61,399	32,079	50.2	1,050.58

(参考) 自己資本 28年3月期 29,191百万円 27年3月期 30,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,535	△8,236	4,083	2,398
27年3月期	4,560	△6,947	3,245	3,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	469	21.8	1.6
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	469	74.1	1.6
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		52.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△2.1	700	△21.9	700	△8.3	500	△6.7	17.05
通期	47,000	△0.2	1,700	26.4	1,400	21.6	900	42.1	30.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	29,424,635 株	27年3月期	29,424,635 株
② 期末自己株式数	28年3月期	96,545 株	27年3月期	95,645 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,328,475 株	27年3月期	29,330,493 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,267	△8.0	355	△37.4	1,123	△34.5	858	△47.7
27年3月期	33,984	0.3	567	△20.9	1,715	6.3	1,642	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.29	—
27年3月期	56.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	40,503		22,557	55.7			769.15	
27年3月期	40,054		22,640	56.5			771.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 22,557百万円 27年3月期 22,640百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるアジア経済は、中国経済減速の影響を受け、タイやインドネシアなど東南アジア諸国の成長が鈍化するなど、厳しい状況が続きました。

わが国の経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復を続けたものの個人消費の長引く低迷や、海外経済の減速による輸出の下振れなどにより全体として不透明なものとなりました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては長年の投資抑制の反動による更新需要に加え、公共工事の需要などにより、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期42,312台、下期45,951台、通期88,263台（前年度比0.7%増）となりました。一方、海外市場への輸出は、北米向けの一部が好調であったものの、アセアン向け輸出が落ち込んだことなどにより、全体として低調となりました。

また、建設・産業機械業界では、引き続き資源国・新興国向け輸出を中心に弱含みで推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内では、堅調な内需に対し、トラックメーカー等の海外輸出向け製品需要が大きく落ち込んだ影響を受け大幅に減少いたしました。一方、海外ではタイを中心とした新商権の拡大が国内売上の減少を補い、前年度並みの470億86百万円（前年度比0.1%増）となりました。

一方、損益面につきましては、メーカーの輸出減少による国内売上の大幅減少と、国内における生産合理化投資の効果回収の遅れに加え、タイでの事業拡大に伴う新工場建設や設備投資の増加、人員の先行投入などにより経費負担が想定以上にかさみ、経常利益は11億50百万円（同59.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億33百万円（同70.6%減）と、大幅減益となりました。

外部環境の悪化に対応し、拡販や新規商権の獲得に向け、コスト低減を加えた軽量化ブレーキを新規に投入するとともに、商用車分野以外にも電動ポンプの新商権の拡大や再生技術を活用したアシストシステムの開発を進めてまいります。

海外では、引き続き事業を拡大しております。

タイにおいては、乗用車向けターボエンジン部品の生産拡大に加え、商用車のブレーキ、ポンプ製品などの新規商権が立ち上がりつつあります。

また、インドでは、ポンプ製品を中心に事業が徐々に拡大し、当連結会計年度より連結子会社としております。

米国では、堅調な経済環境のもと、既存商権を中心とした事業が拡大し、損益の黒字化が定着しつつあります。

一方、中国につきましては、国内経済の減速などもあり、厳しい事業環境となりましたが、中長期的な事業機会の場合ととらえ、商権の獲得や原価低減に努めてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は326億21百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は10億98百万円（前年同期比48.5%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の5億38百万円、営業利益は2億21百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、売上高は149億10百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は44百万円（前年同期比91.9%減）となりました。

(北米)

北米におきましては、売上高は19億52百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1億35百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

②今後の見通し

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内市場は比較的堅調に推移すると予想されます。海外市場においては、アセアンの経済環境は引き続き弱含みで推移すると予想されますが、中長期的には伸長すると見ております。

また、アセアンにおける市場の回復には時間を要すると思われる一方、タイを中心とする設備投資に伴う減価償却費増もあり、当社グループを取り巻く収益環境には引き続き厳しいものがありますが、国内とアジア地域での拡販に注力するとともに、生産効率化をはじめとする徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります。

なお、現時点における通期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売 上 高	47,000 百万円
営 業 利 益	1,700 百万円
経 常 利 益	1,400 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	900 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産については、前年度末比3.2%増の633億49百万円（前連結会計年度末は、613億99百万円）となり19億50百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の取得による増加36億86百万円に、投資有価証券の減少10億94百万円及び長期貸付金の減少7億65百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比14.4%増の335億30百万円（前連結会計年度末は、293億19百万円）となり42億10百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加27億10百万円及び長期借入金の増加15億74百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比7.0%減の298億19百万円（前連結会計年度末は、320億79百万円）となり22億60百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少5億88百万円、為替換算調整勘定の減少8億13百万円及び非支配株主持分の減少6億39百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末50.2%から46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億98百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億35百万円（前年同期比22.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10億84百万円に減価償却費35億41百万円、法人税等の支払額6億35百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82億36百万円（前年同期比18.6%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出71億23百万円と貸付による支出10億92百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40億83百万円（前年同期は32億45百万円の調達）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で51億83百万円増加したことと配当金の支払額4億68百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月	第78期 平成26年3月	第79期 平成27年3月	第80期 平成28年3月
自己資本比率（%）	46.4	51.9	51.6	50.2	46.1
時価ベースの自己資本比率（%）	34.4	31.4	28.8	29.8	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	0.9	1.2	2.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.9	52.4	55.1	34.5	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

上記方針のもと、剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に、中長期的な収益状況を勘案したうえで、配当性向30%を目指してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、平成28年5月9日開催の取締役会において1株につき8円とさせていただきます。

すでに平成27年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当金は1株当たり16円となります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を8円、期末配当金8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「お客様に喜んで頂く商品をつくり、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、トラック製造業界、建設・産業機械業界をはじめ、実際に商用車や産業用機械を運転されるお客様の立場に立ち、ニーズを先取りした提案型の製品開発、設計、生産を行うとともに、製品の安全性を高め、しっかりとした品質が保証できるものづくりに真摯に取り組み、社会にとって必要な企業であり続けることが、株主の皆様をはじめ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーにとって真の企業価値の向上をもたらすものと考えております。

(2) 目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、持続可能な成長と安定した収益基盤の維持強化が必要であるとの認識に立ち、「第13次中期経営計画」を策定いたしました。

新中期経営計画の初年度となる平成29年3月期は、第12次中期経営計画期間中に実施した国内での生産合理化投資、タイにおける増産・新商権の獲得に対応した投資の成果を早期に実現させることが、最優先の課題であるとの認識のもと、経営に取り組んでまいります。

また、中長期的に国内市場の成長鈍化・アジアを中心とした新興国市場の成長が見込まれる中、「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「グローバル人材の育成」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げ、さらなる競争力の強化とともに、業績の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

① 売上高の拡大

中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、アジアを中心とした新興国市場の高い成長が続くと見込まれる中、国内外での新商権の獲得などに注力し、中期経営計画最終年度となる平成31年3月期に、「連結売上高550億円」、「連結経常利益44億円」、「連結経常利益率8%」の達成を目指してまいります。

② グローバル競争力の強化

売上高の拡大を実現するため、海外ではタイを中心としたアジア地域での新商権の獲得や日系トラックメーカーの現地生産化に対応した増産投資を行っており、タイに新設した新工場の早期立ち上げを進めてまいります。

国内においては、電動ポンプやアシストシステム等の省エネ環境対応商品の開発・受注活動に努めるとともに、生産合理化投資等により国内事業の競争力強化に取り組んでまいります。

また、自動車の部品を製造するメーカーの責任として、海外事業の拡大に対応した品質管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

③ グローバル人材の育成

企業の競争力の源泉は人材であるとの認識の下、企業のグローバル展開を支えるグローバル人材の確保・育成が必要と認識しております。このため、福島県内の工場に教育センターを設置するなど、国内及び海外において企業の成長を牽引していける次世代の経営幹部及び技術者の育成に努めてまいります。

④ 企業の信頼性の確立

コンプライアンス及びリスクマネジメント等を基礎とした社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043	2,398
受取手形及び売掛金	11,674	11,900
たな卸資産	3,739	3,851
未収還付法人税等	10	222
繰延税金資産	405	366
その他	644	1,478
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,513	20,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,982	10,584
機械装置及び運搬具(純額)	9,400	11,069
土地	11,529	11,841
建設仮勘定	3,423	3,363
その他(純額)	949	1,113
有形固定資産合計	34,285	37,971
無形固定資産		
ソフトウェア	416	339
その他	79	74
無形固定資産合計	495	414
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533	3,438
関係会社債	683	—
関係会社出資金	634	634
長期貸付金	1,036	270
繰延税金資産	257	435
その他	138	117
貸倒引当金	△12	△13
投資損失引当金	△165	△131
投資その他の資産合計	7,104	4,751
固定資産合計	41,885	43,137
資産合計	61,399	63,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,273	6,599
短期借入金	3,669	6,379
リース債務	145	413
未払法人税等	159	121
賞与引当金	674	637
役員賞与引当金	70	20
製品保証引当金	—	196
設備関係支払手形	650	966
その他	2,085	1,848
流動負債合計	13,728	17,183
固定負債		
長期借入金	5,412	6,987
リース債務	982	506
繰延税金負債	589	459
再評価に係る繰延税金負債	2,440	2,317
退職給付に係る負債	2,812	2,891
その他	3,353	3,184
固定負債合計	15,591	16,346
負債合計	29,319	33,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	260
利益剰余金	18,183	18,128
自己株式	△35	△36
株主資本合計	23,015	22,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330	741
土地再評価差額金	5,262	5,385
為替換算調整勘定	1,412	598
退職給付に係る調整累計額	△208	△505
その他の包括利益累計額合計	7,797	6,221
非支配株主持分	1,266	627
純資産合計	32,079	29,819
負債純資産合計	61,399	63,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,058	47,086
売上原価	40,555	41,725
売上総利益	6,503	5,360
販売費及び一般管理費	3,569	4,015
営業利益	2,934	1,345
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	55	88
為替差益	25	—
その他	96	77
営業外収益合計	208	192
営業外費用		
支払利息	174	265
為替差損	—	64
投資損失引当金繰入額	88	39
その他	9	17
営業外費用合計	272	387
経常利益	2,870	1,150
特別利益		
固定資産売却益	19	2
関係会社清算益	42	—
特別利益合計	61	2
特別損失		
固定資産売却損	16	25
固定資産廃棄損	8	43
特別損失合計	25	68
税金等調整前当期純利益	2,906	1,084
法人税、住民税及び事業税	561	270
過年度法人税等	—	106
法人税等調整額	159	112
法人税等合計	720	489
当期純利益	2,186	595
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	33	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,152	633

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,186	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	△588
土地再評価差額金	254	123
為替換算調整勘定	1,173	△911
退職給付に係る調整額	16	△302
その他の包括利益合計	2,117	△1,678
包括利益	4,303	△1,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,112	△942
非支配株主に係る包括利益	191	△141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	16,664	△33	21,497
会計方針の変更による 累積的影響額			△193		△193
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	16,470	△33	21,304
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,152		2,152
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,712	△2	1,710
当期末残高	4,617	250	18,183	△35	23,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	657	5,008	396	△224	5,837	1,099	28,435
会計方針の変更による 累積的影響額							△193
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657	5,008	396	△224	5,837	1,099	28,242
当期変動額							
剰余金の配当							△439
親会社株主に帰属する当 期純利益							2,152
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	672	254	1,015	15	1,959	166	2,126
当期変動額合計	672	254	1,015	15	1,959	166	3,837
当期末残高	1,330	5,262	1,412	△208	7,797	1,266	32,079

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	18,183	△35	23,015
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	18,183	△35	23,015
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当 期純利益			633		633
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△219		△219
連結子会社株式の取得 による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	△55	△0	△45
当期末残高	4,617	260	18,128	△36	22,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,330	5,262	1,412	△208	7,797	1,266	32,079
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,330	5,262	1,412	△208	7,797	1,266	32,079
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する当 期純利益							633
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△219
連結子会社株式の取得 による持分の増減							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△588	123	△813	△296	△1,575	△639	△2,214
当期変動額合計	△588	123	△813	△296	△1,575	△639	△2,260
当期末残高	741	5,385	598	△505	6,221	627	29,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,906	1,084
減価償却費	3,068	3,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148	△301
受取利息及び受取配当金	△87	△115
支払利息	174	265
固定資産売却損益 (△は益)	△2	22
固定資産廃棄損	8	43
関係会社清算損益 (△は益)	△42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△858	△487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	29	334
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△168	121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	318	△351
未払金の増減額 (△は減少)	57	△6
その他	404	339
小計	5,404	4,267
利息及び配当金の受取額	87	115
利息の支払額	△132	△211
法人税等の支払額	△799	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,560	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,673	△7,123
有形固定資産の売却による収入	47	365
無形固定資産の取得による支出	△46	△33
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社株式の取得による支出	△144	△526
関係会社の整理による収入	133	—
貸付けによる支出	△103	△1,092
貸付金の回収による収入	13	348
長期預り保証金の返還による支出	△180	△180
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,947	△8,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,733	5,837
短期借入金の返済による支出	△3,767	△3,646
長期借入れによる収入	4,456	4,796
長期借入金の返済による支出	△1,029	△1,803
非支配株主への配当金の支払額	—	△174
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△302
配当金の支払額	△440	△468
その他	292	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,245	4,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	984	△722
現金及び現金同等物の期首残高	2,059	3,043
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	3,043	2,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,504	538	10,269	1,746	47,058	—	47,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	824	—	1,917	17	2,759	△2,759	—
計	35,328	538	12,186	1,764	49,818	△2,759	47,058
セグメント利益	2,133	213	549	174	3,071	△136	2,934
セグメント資産	29,840	10,878	16,226	1,625	58,570	2,828	61,399
その他の項目							
減価償却費	1,794	224	955	97	3,072	—	3,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,159	—	4,604	76	6,840	△48	6,791

- (注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去58百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,828百万円には、セグメント間消去額△2,224百万円と、各セグメントに配分していない全社資産5,053百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△48百万円は、セグメント間消去額によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客への売上高	31,828	538	12,783	1,935	47,086	—	47,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	793	—	2,126	16	2,936	△2,936	—
計	32,621	538	14,910	1,952	50,023	△2,936	47,086
セグメント利益	1,098	221	44	135	1,499	△153	1,345
セグメント資産	31,617	10,655	19,560	1,712	63,546	△197	63,349
その他の項目							
減価償却費	1,809	221	1,398	114	3,543	—	3,543
のれんの償却額	47	—	—	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,759	—	4,539	347	7,645	△7	7,638

- (注) 1. セグメント利益の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去9百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△197百万円には、セグメント間消去額△4,475百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,278百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間消去額によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.58円	995.34円
1株当たり当期純利益金額	73.40円	21.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,152	633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,152	633
期中平均株式数(千株)	29,330	29,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471	1,578
受取手形	24	22
電子記録債権	458	549
売掛金	7,588	7,480
たな卸資産	1,116	1,084
前払費用	26	22
未収入金	1,322	1,469
未収還付法人税等	7	187
関係会社短期貸付金	181	1,004
繰延税金資産	197	208
その他	4	36
流動資産合計	12,398	13,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,864	5,373
構築物	602	552
機械及び装置	1,302	1,142
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	243	307
土地	8,401	8,171
建設仮勘定	162	606
有形固定資産合計	16,595	16,165
無形固定資産		
ソフトウェア	399	312
その他	2	2
無形固定資産合計	402	314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	2,699
関係会社株式	3,210	3,451
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	960	1,262
長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	2,387	2,699
その他	114	91
貸倒引当金	△12	△13
投資損失引当金	△282	△511
投資その他の資産合計	10,658	10,378
固定資産合計	27,655	26,858
資産合計	40,054	40,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332	245
電子記録債務	—	763
買掛金	5,891	5,116
短期借入金	1,102	2,212
1年内返済予定の長期借入金	308	356
リース債務	26	28
未払金	634	916
未払費用	153	144
未払法人税等	66	75
前受金	72	72
預り金	25	27
賞与引当金	255	237
役員賞与引当金	70	20
製品保証引当金	—	196
設備関係支払手形	298	158
その他	6	5
流動負債合計	9,244	10,575
固定負債		
長期借入金	1,091	975
リース債務	48	59
繰延税金負債	292	55
再評価に係る繰延税金負債	2,371	2,251
退職給付引当金	1,044	875
その他	3,321	3,152
固定負債合計	8,169	7,370
負債合計	17,414	17,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	307	354
その他利益剰余金		
特別償却準備金	67	57
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	9,425	9,778
利益剰余金合計	11,801	12,190
自己株式	△35	△36
株主資本合計	16,632	17,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310	719
土地再評価差額金	4,696	4,816
評価・換算差額等合計	6,007	5,535
純資産合計	22,640	22,557
負債純資産合計	40,054	40,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,984	31,267
売上原価	31,641	29,034
売上総利益	2,343	2,232
販売費及び一般管理費	1,775	1,876
営業利益	567	355
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	946	1,049
投資損失引当金戻入額	121	—
その他	94	25
営業外収益合計	1,199	1,117
営業外費用		
支払利息	51	49
投資損失引当金繰入額	—	229
為替差損	—	63
その他	0	7
営業外費用合計	52	349
経常利益	1,715	1,123
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社清算益	42	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産廃棄損	5	1
特別損失合計	5	26
税引前当期純利益	1,753	1,096
法人税、住民税及び事業税	48	85
過年度法人税等	—	104
法人税等調整額	62	47
法人税等合計	110	237
当期純利益	1,642	858

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,346	10,669
会計方針の変更による 累積的影響額								△71	△71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,275	10,598
当期変動額									
利益準備金の積立					43			△43	—
特別償却準備金の積立						8		△8	—
剰余金の配当								△439	△439
当期純利益								1,642	1,642
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	43	8	—	1,150	1,202
当期末残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33	15,503	646	4,449	5,095	20,599
会計方針の変更による 累積的影響額		△71				△71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△33	15,432	646	4,449	5,095	20,527
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△439				△439
当期純利益		1,642				1,642
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			663	247	911	911
当期変動額合計	△2	1,200	663	247	911	2,112
当期末残高	△35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	—
特別償却準備金の取崩						△9		9	—
剰余金の配当								△469	△469
当期純利益								858	858
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	46	△9	—	352	389
当期末残高	4,617	250	0	250	354	57	2,000	9,778	12,190

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△469				△469
当期純利益		858				858
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△591	119	△471	△471
当期変動額合計	△0	389	△591	119	△471	△82
当期末残高	△36	17,022	719	4,816	5,535	22,557

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。